

研究ノート

野田内閣の TPP 交渉参加表明と今後の日本の進路

——アメリカの新アジア太平洋戦略と ASEAN のアジア広域経済圏構想の検討を踏まえて——

西 口 清 勝

内容

- I. はじめに
- II. 野田内閣の TPP 交渉参加表明とそのインパクト
- III. 第19回 APEC サミットの主要内容
- IV. アメリカの新アジア太平洋戦略
- V. ASEAN 諸会議の主要内容
- VI. おわりに

I. はじめに

本稿は前稿「東アジア共同体か APEC 共同体か—アジア太平洋地域における地域協力と日本の進路」(『立命館経済学』第60巻第3号, 2011年9月)の続編となるものである。

前稿が, 2010年10月にヴェトナムのハノイで開かれた ASEAN に関する一連の会議, すなわち第17回 ASEAN サミット, 第13回「ASEAN+3」サミットおよび第5回東アジアサミットの分析から起筆したように, 本稿でも2011年11月にインドネシアのバリ島で開かれた ASEAN に関する一連の会議(第18回 ASEAN サミット, 第14回「ASEAN+3」サミットおよび第6回東アジアサミット)を取り上げるが, その前の1)菅直人内閣の退陣(2011年8月30日)を承けて成立した野田佳彦新内閣による TPP 交渉参加表明(2011年11月11日)と2)第19回 APEC サミット(2011年11月12—13日, 於アメリカ・ホノルル), およびすでにふれた3)ASEAN の一連の会議(2011年11月17—19日), の相互関係を踏まえ総体として把握する立場から接近するのが本稿の狙いである。

本稿の構成は次のようになっている。次節では, 野田内閣の TPP 交渉参加とそのインパクトについてふれる。Ⅲ節では第19回 APEC サミットを取り上げ, Ⅳ節ではその直後にオバマ米大統領がオーストラリア議会で行った重要な演説(「オバマ・ドクトリン」とも呼ばれている)並びにクリントン米国務長官が発表した論文に着目しアメリカの新アジア太平洋戦略について検討する。Ⅴ節では一連の ASEAN 会議の内容を取り上げ, Ⅵ節のおわりにではこれまでの検討結果からアジア太平洋地域における協力と日本が今度採るべき進路について結論を導き出すことにする。

II. 野田内閣の TPP 交渉参加表明とそのインパクト

1. TPP 交渉表明の主要内容

野田首相による TPP 交渉参加表明は、国論を二分し野党のみならず与党の民主党内からも強い反対意見が出されるといふ厳しい状況下で行われたものであった。その主要内容は次の2点であった。¹⁾

1) 国内や与野党内に農業や医療などの分野での強い反対論があることを念頭において、「世界に誇る日本の医療制度、日本の伝統文化、美しい農村、そうしたものは断固として守り抜き、分厚い中間層によって支えられる安定した社会の再構築を実現する決意だ」と配慮を見せている。

2) しかし他方では、「貿易立国として活力ある社会を発展させていくためにはアジア太平洋地域の活力を取り入れていかなければならない」と述べ、交渉参加の意義を訴えている。

上記の2点の内後者にその本音があることは言うまでもなかろう。また、この TPP 交渉参加表明に対して政府は説明責任を果たしておらず交渉の情報公開が殆ど行なわれない中で拙速に行われたことに批判が集中したが、拙速に行わなければならない事情があったのである。それは他にもない、表明の翌日から開かれ野田首相が出席することになっている第19回 APEC サミットでアメリカのオバマ大統領に日本政府の交渉参加の意思表示をする必要に迫られていたからである。

前稿でも述べたように、TPP は FTA の一種には違いないが、日本がこれまでに締結してきた FTA や EPA とは大きく異なるものである。日本がこれまでに締結した FTA や EPA の自由化率は84~88%で、国際的に見て低い水準にある。日本がこれまでに一度も関税撤廃をしたことがない品目は農林水産物を中心に約940品目ある。TPP は例外のない関税撤廃（100%）が原則だが、米豪 FTA の場合は99%となっている。もし米豪 FTA が基準となれば、日本の貿易自由化率を計算するための品目数は約9,000あるので、その1%だと約90品目になる。TPP に加盟するとこれまで関税撤廃をしたことがない多くの品目が海外との競争にさらされることになる。TPP は無論貿易自由化のみではない。金融サービス、環境、労働、政府調達等々の実に21分野での交渉が待ち構えているのであって日本の経済社会の在り方そのものが構造的に改変される重大な内容を有するものである。²⁾ さればこそ拙速な交渉参加表明に批判が集中したのは当然のことであった。

2. TPP 交渉参加表明のインパクト

日本政府が TPP への交渉参加を表明するのを見越して、『朝日新聞』（2011年11月10日付け）が「TPP アジア動かす」という記事を掲載したように、東アジアの地域協力にそれは大きなインパクトを与えることになった。

アジア太平洋地域における地域協力機構に関しては、一方に米国が主導する TPP（それは FTAAP [アジア太平洋自由貿易圏] を土台にして「APEC 共同体」の構築を目指すもの）があり、他方に中国が推し進める「ASEAN+3」と日本が支持する東アジアサミット（または「ASEAN+6」）

がある。「ASEAN+3」は EAFTA（東アジア自由貿易地域）を東アジアサミットは CEPEA（東アジア包括的経済連携）をそれぞれ土台にして「東アジア共同体」の構築を目指しており、日中の主導権争いがそれには絡んでいる。

日本の TPP 交渉参加表明は中国の戦略にインパクトを与え、これまで「東アジア共同体」の構築において中国が「ASEAN+3」を、日本が「ASEAN+6」を、それぞれ支持するという構図に変化が生じてきているという。すなわち、「TPP で米国に傾く日本を中国に引き寄せる」ために、「ASEAN+3」か「ASEAN+6」かのこれまでの日中の対立を棚上げにして東アジアの経済連携を進める方向へと変化が見られるというのである。³⁾『朝日新聞』や『日本経済新聞』のような日本のジャーナリズムの観測が果たして正しいのか否かについては、一連の ASEAN 会議の内容を検討する際に再度取り上げることにしよう。

Ⅲ. 第19回 APEC サミットの主要内容

1. 第19回 APEC サミットで TPP 拡大の方向

野田首相は2011年11月13日に、第19回 APEC サミットの間において、TPP への交渉参加を正式に表明した。オバマ大統領はこれを歓迎した。しかし、オバマ大統領が歓迎したのは日本の交渉参加の表明だけではなく、カナダとメキシコが交渉参加を表明したことも歓迎しており、フィリピンとパプアニューギニアも参加に関心を示しているという。このように、TPP 拡大の方向が見えてきた。

図表1「TPP 交渉国と経済規模」が示すように、TPP の前身である P4 の場合は世界経済に占める比率（GDP ベース）はわずか0.9%に過ぎないのに対して、TPP 交渉9カ国は27%、日本やカナダ、メキシコが加盟した場合は約4割（39%）にも達する経済圏が実現することになる。それは、「ASEAN+3」（23%）や「ASEAN+6」（27%）、EU（26%）を大きく凌駕するものである。

2. TPP の大枠合意と「ホノルル宣言」

第19回 APEC サミットの期間中に、TPP 交渉中の9カ国で「TPP 大枠合意」がなされた。最大限の市場開放を進める理念を打ち出す一方で、サービスや政府調達などでは限定的に例外を認める方針を出すことで、TPP の基本的理念や報告性が明確になった、と現地ホノルルから特派員が伝えてきている。⁵⁾

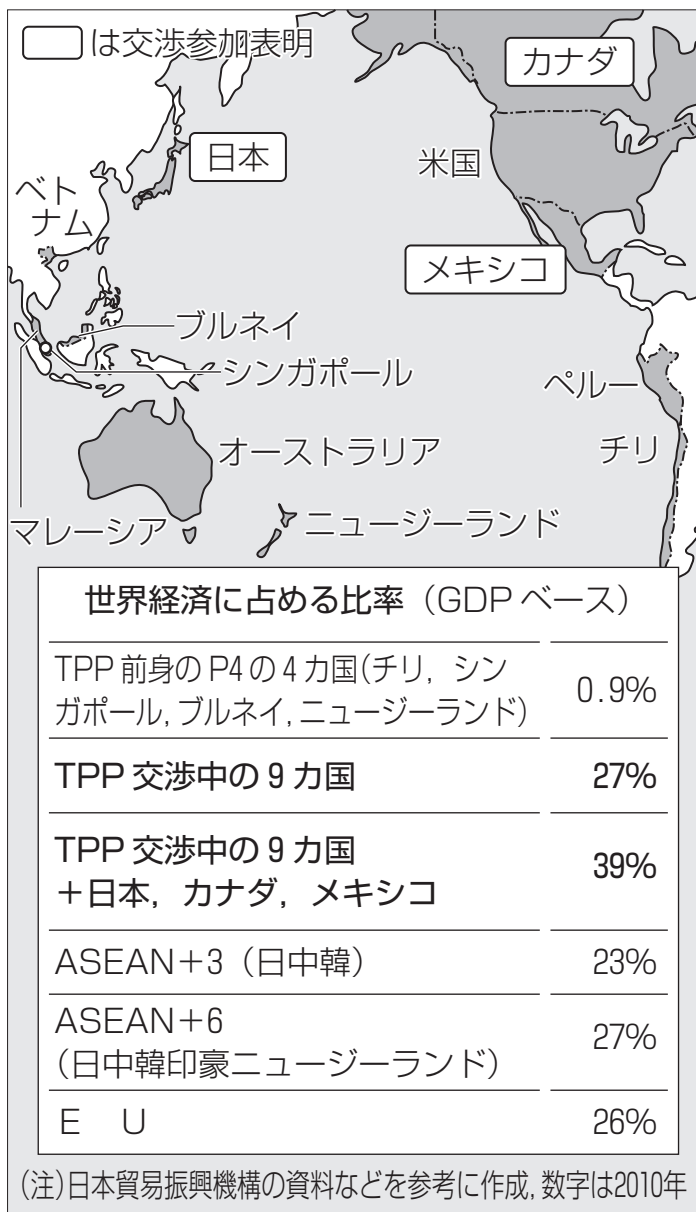
第19回 APEC サミットの会談の主要内容は、「ホノルル宣言—継ぎ目のない地域経済を目指して」⁶⁾に盛り込まれている。それは次の5点に整理することが出来る。

1) アジア太平洋地域は今や世界の成長の牽引役であり、これは地域経済統合という APEC の使命と自由で開かれた貿易・投資というボゴール目標への着実なコミットメントを通じて達成してきたものである。

2) APEC の中心的な使命は、我々の経済の統合深化および域内の貿易拡大であり続ける。

3) グリーン成長を促進する。我々はエネルギーの安全保障を高め経済成長と雇用の新しい源泉

図表1 TPP交渉国と経済規模



(出所) 『日本経済新聞』2011年11月15日付け。

を創出する方法として、またアジア太平洋地域の経済的および環境的課題に取り組むために、グリーン成長を促進する。

4) 規制改革に取り組む。正当化しえない煩雑な時代遅れの規制を撤廃することを含む規制改革は、環境や公衆の衛生・安全を保護すると同時に生産性を向上させ雇用創出を促進しうる。加えて、貿易・投資の流れが国際化して行くに従い、不要な貿易障害が経済成長や雇用を抑制することを防ぐために国際基準への整合化を含め規制方法の一層の整合化が必要となる。

5) 真に継ぎ目のないアジア太平洋地域経済に向けた我々の作業は未だその初期の段階にある。この作業を前進させ APEC 共同体の経済的基盤を強化する。

IV. アメリカの新アジア太平洋戦略

1. 「オバマ・ドクトリン」

オバマ大統領は第19回 APEC サミットを主催した後、第6回東アジアサミット（2011年11月19日）に初めて出席することになるが、その直前の2011年11月17日に「オバマ・ドクトリン」と呼ばれる重要な演説をオーストラリア議会で行った。その演説⁷⁾の主な内容は次の通りである。

1) それは米豪軍事同盟60周年を記念した (the 60th anniversary of our unbreakable alliance.) 演説であった。

2) イラクとアフガニスタンにおける戦争が終結した後、アメリカはアジア太平洋における巨大な潜在力に関心を向けるという大転換を行う。アメリカはこれまでもまたこれからも太平洋国家 (a Pacific Nation) である。アジア太平洋地域は世界で最も速い成長を遂げている地域であって、私の最優先の課題—すなわちアメリカ人に雇用と雇用機会を創造すること—を実現できる地域である

3) 過去10年間のイラクとアフガニスタンでの戦争期間中にアメリカの軍事予算は異常なまで増加した。戦争が終わった今、私はアジア太平洋地域を我々の安全にとって最重要な地域と位置付ける。アメリカの防衛費は削減されるが、アジア太平洋地域における我々の強力な軍事的プレゼンスを維持するために必要な資源を配分することになる。アメリカは太平洋の強国であり、我々はここ [アジア太平洋地域] に留まる (The United States is a Pacific power, and we are here to stay.)

一読して明らかなように、この演説はイラクとアフガニスタンからの米軍撤退を踏まえて、今後の安全保障戦略でアジア太平洋地域を最優先するという大転換を打ち出したものである。この戦略を行うために、オバマ大統領は同演説の中で、日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイ、等との安全保障面での連携強化を示唆している。

アメリカの安全保障戦略の大転換の背後にあるのは、経済と軍事の両面でアジア太平洋地域に台頭してきている中国を牽制することにあるのは言うまでもないことであろう。中国は即座に反応した。2011年11月17日の新華社通信は、「米国が冷戦思考のまま『リーダー』や『仲介者』気取りで主導権を振りかざし、他国の核心的利益を侵すような『放火』や『火遊び』⁸⁾をすることは、地域にとってマイナスだ」という強い調子でアメリカを非難する評論記事を出した。ここで言う「核心的地域」とは南シナ海の領有権を指すものと考えられ、事実この後の第6回東アジアサミット (EMS) の議論の焦点となった。アメリカの狙いは、EMSをアジア太平洋地域での安全保障を話し合う「最上位の場」と位置付けることにあったと見られ⁹⁾、その前段としてオバマ大統領はこの重要な演説を行ったと考えられる。

このように、アメリカのアジア太平洋戦略は、経済は TPP で、安全保障は EMS で、というように両者を車の両輪とするものである。

2. クリントン国務長官の論文「アメリカの太平洋の世紀」

オバマ大統領の演説をより体系的かつ詳細に展開したものが、ヒラリー・クリントン国務長官の論文「アメリカの太平洋の世紀」¹⁰⁾であると考えられる。本論文の元になったのは2011年11月10日にハワイの東西センターで彼女が行った演説であり、その後 Foreign Policy 誌に掲載された。

クリントン論文の主要内容を整理すると一若干長くなるが一次の11点になろう。

1) イラクとアフガニスタンでの戦争が終結した今、アメリカは転換点に立っている (The United States stands at a pivot point)。アメリカは過去10年間イラクとアフガニスタンに巨大な資源を投じてきた。アメリカ政治にとって次の10年間最も重要な仕事の1つは、アジア太平洋地域に外交、経済、戦略およびその他の投資を大幅に増加することである。アジア太平洋は世界政治のカギを握る牽引者になってきている (The Asia-Pacific has become a key driver of global politics)。

2) アジアの成長とダイナミズムはアメリカの経済的利益と戦略的利益にとって中核的な重要性を持つものである (Harnessing Asia's growth and dynamism is central to American economic and strategic interests)。

3) アメリカの未来にとってアジアが死活的な重要性を有しているのと同様に、関与するアメリカはアジアの未来にとって極めて重要である。アメリカはこの地域で強力な同盟関係のネットワークを持った唯一の強国である。同盟関係に沿って、アメリカは数十年にも亘ってこの地域の安全を保障してきたが、それが成長の条件を創造するのを促進した (Along with our allies, we have underwritten regional security for decades, and that in turn has helped create the conditions for growth)。

4) アメリカは「前方展開」外交 (“forward-deployed” diplomacy) を採用しており、次の6つの行動を採っている。すなわち、

- ① 2 国間安全保障同盟の強化 (strengthening bilateral security alliances)
- ② 中国を含む新興国との実務関係の強化 (deepening our working relationships with emerging powers, including with China)
- ③ 地域の多国間機関への関与 (engaging with regional multilateral institutions)
- ④ 貿易と投資の拡大 (expanding trade and investment)
- ⑤ 広範囲の軍事的プレゼンスの実現 (forging a broad-based military presence)
- ⑥ 民主主義と人権の推進 (advancing democracy and human rights)

5) アメリカが5カ国 (日本, 韓国, オーストラリア, フィリピンおよびタイ) と締結している同盟条約が、アメリカのアジア太平洋地域での戦略の支柱となっている。

6) 中国の発展がアメリカにとって脅威となるというアメリカで見られる見解とアメリカは中国の成長を封じ込めようとしているという中国で見られる見解のいずれも拒否する。繁栄するアメリカは中国にとって良いことであり、また繁栄する中国はアメリカにとって良いことであるというのが事実なのである。

7) APEC をアジア太平洋地域における主要な経済制度として強化する (APEC as the Asia-Pacific premier regional institution)。APEC はアメリカの輸出を拡大し高度な雇用を創造し支持するものであり、またこの地域の成長を促進するものである (APEC and its work help expand U.S. exports and create and support high-quality jobs in the United States, while fostering growth

throughout the region.)。

8) オバマ政権は2015年までに輸出を倍増する計画を持っており、昨年の環太平洋地域へのアメリカの輸出は3,200億ドルで85万人の雇用を支えた。私はアジアのダイナミックな市場へアメリカが輸出を拡大し投資を増加することが如何に重要かを知っている。

9) TPP は太平洋地域の開発国と途上国の双方の経済を一体化し単一の貿易共同体にするものである (The Trans-Pacific Partnership (TPP), which will bring together economies from across the Pacific-developed and developing alike into a single trading community.)。

10) アジアの過去10年間の顕著な経済成長と今後も成長を維持できる潜在力は、アメリカ軍が長年に亘って保障してきた安全と安定に依存している (Asia's remarkable economic growth over the last decade and its potential for continued growth in the future depend on the security and stability that has long been guaranteed by the U.S. military.)。

11) アメリカの軍事力と経済規模以上に重要なものは、我々の価値の力であり、とりわけ民主主義と人権を断固として支持する価値である。

クリントン論文の主旨は極めて明快である。すなわち、①アメリカが新アジア太平洋戦略を採用するのはこの地域がアメリカの経済的利益と安全保障にとって死活的に重要であるからであり、アメリカはこの地域に関与し続ける。②安全保障に関して、アメリカはアジア太平洋において「前方展開」外交を採用しており、アジアの5カ国との同盟関係が戦略の支柱となっている。③他方経済に関しては、TPPを梃子にしてAPECをこの地域の主要な経済制度となるよう強化する。このようにクリントン国務長官もオバマ大統領と同様に、経済と安全保障を一体のものとして把握し、アジア太平洋地域においてアメリカがリーダーシップを発揮して関与し続けると主張しているのである。

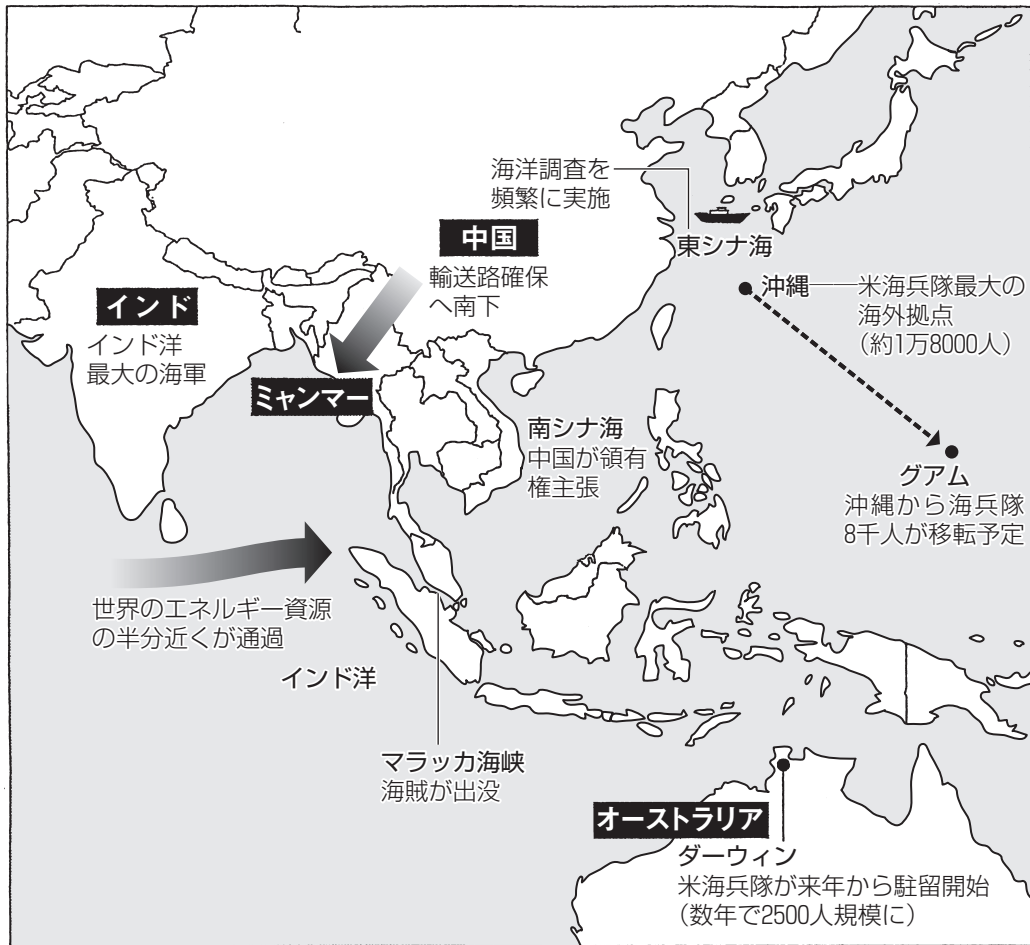
3. アメリカの新アジア太平洋戦略をどう見るか

オバマ大統領とクリントン国務長官が打ち出してきたアメリカの新アジア太平洋戦略に関して、少数ながら興味深いコメントがすでに寄せられている。

安井明彦 [2012] は、アメリカ外交のアジア太平洋シフトは今回が初めてではない。1990年代にクリントン政権は初のAPECサミットやヴェトナムとの国交正常化等外交資源をアジア太平洋に振り向けた。イラクとアフガニスタンでの戦いという長い寄り道を経て、アメリカは1990年代に選んだ道に戻ろうかとしているようだ、と述べている¹¹⁾。筆者も同様の認識を持っており、クリントン政権下で東アジア戦略を展開したジョセフ・ナイ米国防次官補のいわゆる「ナイ・イニシアティブ」と呼ばれる論文¹²⁾と今回のクリントン国務長官の論文が余りにも酷似していることに驚かざるえないほどである。

ナイ論文では、まず政治学と経済学は結合しており、国際的な経済制度は国際的な政治秩序に依存していると述べ、東アジアの目覚ましい経済発展はアメリカの東アジア諸国との同盟関係と米軍の前方展開によって支えられた安全保障であると経済と安全保障を一体として把握する。次いで、冷戦終結後の東アジアにおける安全保障戦略の選択肢を5つ挙げ、①東アジアから撤退し西半球あるいは大西洋との同盟だけを追求するという戦略、②冷戦が終結したことを理由にアジア諸国との同盟関係を解消するという戦略、③東アジア諸国との一連の同盟関係に代えて穏やか

図表2 海洋安保を巡る動き



(出所) 『日本経済新聞』2011年12月4日付け。

な地域機構を形成するという戦略、④東アジアにNATOのような地域同盟を構築するという戦略、の4つの選択肢をいずれも斥けて、⑤アメリカがこれまでのようにリーダーシップを発揮する戦略こそがアメリカと東アジア諸国の双方にとって最善のもの (by far the best alternative) であると結論付けて、「アメリカの国益から見ても、我々は東アジアへのより踏み込んだ関与を行う必要がある」と締め括っている¹³⁾のである。

無論、冷戦終結後の1990年代とイラク・アフガニスタン戦争の終了後の現在の間にあるのは酷似面ばかりではない。アメリカの戦略にとって大きく異なる点が少なくとも2点あると思われる。1つは新興国とりわけ中国の台頭であり、他の1点はアメリカ経済の世界経済に占める地位の低下である。

図表2「海洋安保を巡る動き」は南シナ海およびミャンマーを経由してのインド洋への進出という中国の南下に対するアメリカの対応が示されている。会田弘継 [2011] は、オバマ大統領の演説は確かにアメリカを「太平洋国家」と位置付けるものではあったが、オバマ政権の新アジア太平洋戦略はインド洋も視野に入れており、「インド太平洋 (Indo-Pacific)」という広大な地域が

戦略の要となってきたと指摘している。¹⁴⁾ 事実、インドはインド亜大陸を取り巻く中国の海洋戦略（「真珠の首飾り」）に対抗して「ダイヤモンドのネックレス」と呼ばれる戦略を立て、アメリカおよびアメリカのアジア太平洋地域での同盟諸国と連携して対中包囲網を構想している¹⁵⁾のである。

加藤洋一 [2012] の論考は、オバマ政権の新アジア太平洋戦略の背後にアメリカ経済の地位の低下をあることを考慮に入れたものである。加藤はそれを東アジアにとっての「二重依存のジレンマ」と呼んでいる。「二重依存のジレンマ」とは、安全保障面で米国依存が続く一方で、経済・通商面では米国から中国へと次第に「依存」の移転、質的变化が起きていることを指す。冷戦時代、西側陣営に属していた諸国は経済と安全保障の両面でアメリカに依存していた。最大の貿易相手国はアメリカであり、アメリカの抑止力の傘に守られていた。アメリカの優位は揺るぎないものであった。そうしたアメリカの一極支配が中国の台頭によって崩れつつある。多くの地域諸国にとって最大の貿易相手国はアメリカから中国に替わった。その結果、経済は中国、安全保障はアメリカという「二重依存」の構造が生まれた、と言うのが加藤の主張点となっている。¹⁶⁾

V. ASEAN 諸会議の主要内容

2011年11月にインドネシアのバリ島で、第19回 ASEAN サミット（17日）、第14回「ASEAN+3」サミット（18日）および第6回東アジアサミット（19日）、という ASEAN の一連の会議が開かれた。われわれが注目するのは、第19回 ASEAN サミットでの議論と第6回東アジアサミットでのそれである。

1. 第19回 ASEAN サミットでの議論内容

ASEAN 加盟10カ国から成る今回の ASEAN サミットの白眉は、「第3バリ宣言—グローバルな諸国民の共同体の中での ASEAN 共同体に関するバリ宣言¹⁷⁾」であった。「第3バリ宣言」は、アメリカ主導の TPP に対抗して、ASEAN が ASEAN+6 の16カ国から成るアジア広域経済圏の構想＝「包括的な地域経済連携のための ASEAN の枠組み」(the ASEAN Framework for Regional Comprehensive Economic Partnership) を提起した。APEC および ASEAN の会議を現地で取材した特派員は、「1週間前、ハワイで開かれた APEC。米国が主導する環太平洋経済連携協定 (TPP) の交渉に参加を表明した日本に続き、カナダとメキシコが雪崩をうった。オバマ氏は『TPP は世界のモデルになり得る』と胸を張り、流れが決した空気すら漂った。だが、舞台がインドネシア・バリ島に移ると様相は一変し、TPP に新たな競争相手が登場。これまで難航していた ASEAN 主導の『広域自由経済圏』構想が動き出したのだ¹⁸⁾」と現地の空気の急変を臨場感を持って報道してきている。

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部アジア大洋州課が作成した『東アジア首脳会議・関連会合と各国の反響』（2011年12月22日）によれば、アジア広域経済圏とは「ASEAN++FTA」が形成されること、すなわち ASEAN を中心にして、日本、中国、韓国、インド、等との ASEAN+1・FTA を統合させた地域大の FTA を目指す構想を意味する¹⁹⁾という。

この ASEAN の提案を受けて、第14回「ASEAN+3」サミットと第6回東アジアサミットで、

日本と中国とが共同提案した3分野の作業部会、すなわち①物品貿易の自由化、②サービス貿易および③投資ルール、の設置が決定され、アジア広域経済圏の実現に向けて大きな進展が見られた。²⁰⁾

ASEANが今回のサミットでアジア広域経済圏を提起した背後には、日本のTPP交渉参加に刺激を受けたASEANが、中国を巻き込み新たな地域協力の枠組み作りを主導しようとする強い意志が働いている。アメリカにアジア地域協力の主導権を奪われることを恐れたASEANが、TPPによる貿易の自由化を歓迎するシンガポールと輸入製品の急増を警戒するインドネシアとの間の意見の対立等を克服して合意に漕ぎつけたものであって、ASEANの求心力と危機感がバネになっている。他方、中国はASEANの提案を評価してこれまでの「ASEAN+3」に固執する姿勢を柔軟化して、その内実は日本が支持してきた「ASEAN+6」に他ならないアジア広域経済圏へ歩み寄る方向へと転換した。そこには、ASEANとの連携を強化したい中国の思惑が働いていると見ることができる。

2. 第6回東アジアサミットでの議論内容

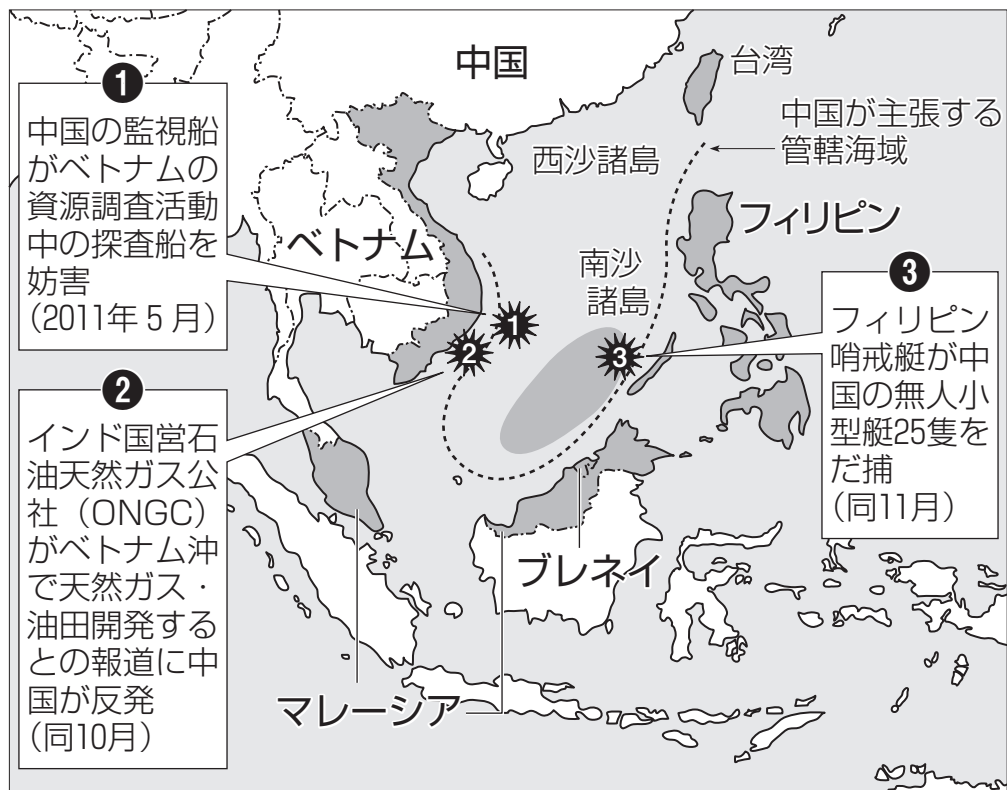
今回の東アジアサミットでの議論の焦点は2つあった。1つはすでに述べたアジア広域経済圏であり、他の1つは南シナ海の海洋安保の問題であった。

図表3「南シナ海で中国と最近起きた争い」が示すように、南シナ海の南沙諸島と西沙諸島の領有権を巡って、中国とASEANの4カ国（ブルネイ、マレーシア、フィリピンおよびベトナム）が対立してきている。

サミットでは、参加18カ国の内16カ国が海洋の安全保障に言及し、議論の大半が南シナ海問題に集中したという。なかでも東アジアサミットに初めて参加したオバマ大統領は、直前に発表した新アジア太平洋戦略の立場から、「米国は太平洋国家として南シナ海の解決に強い利害を有している」と発言し、次いで南シナ海問題では「当事国の領有権主張の根拠がどういう国際法に基づくものなのか明確にすべきだ」と、「航行の自由」と国際法の順守などを主張した。他方、かねてより南シナ海を「核心的利益」と位置付けかつ2国間交渉により解決する方針を持っている中国の温家宝首相は「東アジアサミットは南シナ海問題を議論する適切な場ではない」と反論した。²¹⁾

議論の結果、オバマ大統領の主張が通ったことは、「互惠関係に向けた原則に関する東アジアサミット宣言」²²⁾が、①海洋に関する国際法が、地域の平和と安定の維持のために必須の規範を含むと認識する、②平等、パートナーシップ、協議および相互尊重原則を維持する、③互惠関係に向け、国際法の尊重、内政不干渉、武力による威嚇および武力行使の放棄、相違や紛争の平和的解決などの原則に依拠する、と謳っていることから明らかである。アメリカが南シナ海問題で多数派を形成することに成功し、他方中国は2003年に締結されたが法的拘束力のない「南シナ海行動宣言」からASEAN諸国が求める法的拘束力を有する「南シナ海行動規範」の作成に歩み寄る姿勢を見せたという。²³⁾

図表 3 南シナ海で中国と最近起きた争い



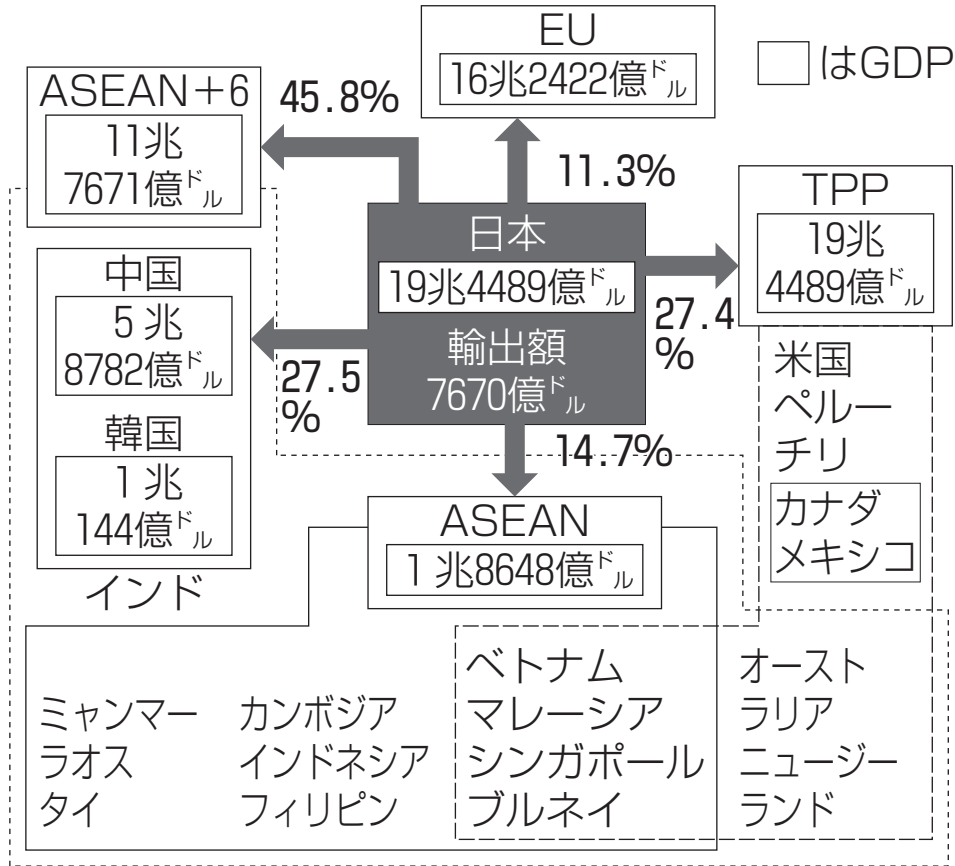
(出所) 『日本経済新聞』2011年11月20日付け。

VI. おわりに

我々はこれまで、日本政府（野田内閣）がアメリカが主導する TPP への交渉参加を表明したことから筆を起し、第19回 APEC サミット、その直後のオバマ大統領によるアメリカの新アジア太平洋戦略、および一連の ASEAN 会議、の順で検討を加えてきた。ここでは、日本の TPP 交渉参加が今後の日本の進路にどのような影響を及ぼすのかを検討して本稿を締め括りたいと思う。

日本の TPP 交渉参加の表明は、すでに見たように『朝日新聞』が「TPP アジアを動かす」という記事を掲載したように—また『日本経済新聞』も同様の記事を出しているように—確かに東アジアの地域協力を大きなインパクトを与えるものであった。しかしそれは、一連の ASEAN 会議の内容を検討した結果からも明らかのように、日本の能動的な働きかけによるものではなく、アメリカ主導で地域協力の枠組みが形成されることに危機感を抱いた ASEAN が主導し、中国を巻き込むことにより、新たな地域協力の構想 = アジア広域経済圏構想を生み出すことになった。しかも皮肉なことに、このアジア広域経済圏構想の内実は日本がこれまで中国の「ASEAN+3」に対抗して支持してきた「ASEAN+6」他ならないのである。

図表4 主な自由貿易枠組みの市場規模と日本の輸出額割合



注) TPP, ASEAN+6 のGDPは日本分を除く。2010年, 日本貿易振興機構, 国際通貨基金の資料を基に作成。

(出所) 『読売新聞』2011年11月20日付け。

こうして日本は、一方でアメリカ主導の TPP への交渉参加を表明し、他方ではアジア広域経済圏構想にも乗るといふ、アジア太平洋地域での地域協力において「特異な」スタンスを採ることになった。ここで筆者がいう「特異な」スタンスとは、アメリカは TPP のみに参加し、中国や韓国あるいは ASEAN のインドネシアやタイ等はアジア広域経済圏構想にのみ参加する中で、アジア太平洋における主要国としては日本のみが両者に参加していることを指すのである。

すでにふれたことだが、図表1「TPP 交渉国と経済規模」が示すように世界経済に占める比率 (GDP ベース, 2010年) は、「ASEAN+6」(アジア広域経済圏) が27%であるのに対して、「TPP 交渉中の9カ国+日本, カナダ, メキシコ」のそれは約4割(39%)と大きく上回っていることは事実である。しかし、日本に則して見てみると、図表4「主な自由貿易枠組みの市場規模と日本の輸出割合」が示すように、カナダとメキシコが加わった場合の TPP が27.4%であるのに対して、「ASEAN+6」は45.8%と後者が大きく凌駕しているのである。川崎研一 [2011] の計量予測 (図表5「地域貿易自由化による実質 GDP 効果」) によれば、日本の実質 GDP に与える効果は、

図表 5：地域的貿易自由化による GDP 効果

（％）

	世界全体	FTAAP	ASEAN+6	ASEAN+3	日中韓	TPP
日 本	1.25	1.36	1.10	1.04	0.74	0.54
中 国	7.35	5.83	3.43	3.16	2.27	-0.30
韓 国	8.68	7.10	6.34	5.94	4.53	-0.33
香 港	3.19	2.65	-0.24	-0.10	-0.30	-0.22
台 湾	7.51	6.44	-1.88	-1.73	-1.18	-0.33
シンガポール	3.53	2.42	3.15	2.71	-0.42	0.97
インドネシア	4.71	3.64	3.69	3.00	-0.32	-0.36
マレーシア	12.34	9.43	8.27	7.53	-0.52	4.57
フィリピン	6.00	6.07	4.60	4.42	-0.75	-0.39
タ イ	26.35	20.24	17.03	16.31	-1.19	-0.89
ベトナム	37.50	34.75	23.42	23.13	-0.50	12.81
LGM	12.95	-1.78	9.21	9.04	-0.23	-0.35
イ ン ド	8.39	-0.91	2.99	-0.29	-0.16	-0.22
オーストラリア	2.46	2.08	2.44	-0.04	-0.11	1.16
ニュージーランド	4.86	3.80	2.29	-0.19	-0.24	2.15
米 国	0.35	0.26	-0.07	-0.03	-0.05	0.09
カ ナ ダ	0.71	0.71	-0.02	0.03	-0.02	-0.24
メキシコ	4.46	3.03	-0.10	-0.07	-0.08	-0.42
チ リ	1.57	1.35	-0.13	-0.02	-0.13	0.40
ペ ル ー	1.88	0.94	-0.06	-0.02	-0.04	0.64
ロ シ ア	5.45	1.50	-0.05	0.06	-0.08	-0.17
EU	0.87	-0.31	-0.12	-0.05	-0.09	-0.14
ス イ ス	2.30	-0.10	-0.09	0.01	-0.04	-0.08

（出所）川崎研一 [2011], 「EPA の優先順位：経済効果の大きい貿易相手は？」（経済産業研究所 [RIETI] のコラム欄, 2011年 5月31日, 1-2頁。）

APEC に加盟する 21カ国・地域が全て参加した場合の FTAAP (1.36%) には劣るものの、「ASEAN+6」は 1.10% で TPP の 0.54% を大きく上回っているのである。「ASEAN+6」と TPP の効果を比較すると他の諸国は日本以上に大きな影響を受けることが分かる。「ASEAN+6」は中国 (3.43%), 韓国 (6.34%), インドネシア (3.69%), タイ (17.03%), と大きなプラス効果をもたらし, 他方 TPP は中国 (-0.30%), 韓国 (-0.33%), インドネシア (-0.36%), タイ (-0.89%), と軒並みマイナス効果として作用することも付言しておこう。

上記の日本の「特異な」スタンスに関してインタビューを受けた野田首相は、「両方横目に見ながらやることになるでしょう²⁵⁾」と答えている, TPP とアジア広域経済圏の両にらみが日本のスタンスであるというのである。しかし, アメリカ主導の TPP と中国を巻き込んだ ASEAN 主導のアジア広域経済圏構想とを両立させるのは至難の業であり, 「両にらみ」は事実上大変困難であろう。この点を『読売新聞』の社説 (2011年11月20日) は衝いており, 日本は TPP を軸に据え, 日中韓 FTA の実現や, ASEAN との連携強化も図るべきだと主張している。また, 『日本経済新聞』の「核心」欄 (2011年11月28日) も, TPP と東アジアの結合は単なる「両にらみ」ではなく, あくまでも日米同盟を基礎にしたアジア太平洋の発展戦略である, と言っているように, アジア太平洋の地域連携に関して日米同盟基軸論にあくまでも固執する立場を明らかにしている。これでは, アジア広域経済圏の実現に日本が主導的な役割を果たせる訳がない。

前稿でも強調したことだが、「成長するアジアと共に歩み、その成長に寄与・貢献して繁栄を共有するのが21世紀のこれから日本が採るべき進路」であって、いつまでも TPP と日米同盟基軸論に固執していれば、アジア広域経済圏の実現のための主導権は ASEAN と中国を中心にして進行して行くに可能性が高く、日本は成長し繁栄するアジアから取り残されて行くことが深く危惧される。

注

- 1) 『朝日新聞』2011年11月12日付け。
- 2) 『日本経済新聞』2011年11月12日付け。
- 3) 『日本経済新聞』2011年11月13日付け。
- 4) 『朝日新聞』2011年11月14日付け。
- 5) 『日本経済新聞』2011年11月15日付け。
- 6) “The Honolulu Declaration-Toward a Seamless Regional Economy”, Honolulu, Hawaii, USA, November, 12-13, 2011, http://www.apec.org/Meeting-Papers/Leaders-Declarartion/2011/2011_aelm.aspx.
- 7) “Remarks by President Obama to Australian Parliament”, The White House Office of the Secretary, November 17, 2011, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>.
- 8) 『朝日新聞』2011年11月18日付け。
- 9) 『朝日新聞』2011年11月20日付け。
- 10) Hillary Clinton, “America’s Pacific Century: The Future of Geopolitics will be decided in Asia, not in Afghanistan or Iraq, and the United States should be right at the Center of the Action”, *Foreign Policy*, November 2011.
- 11) 安井明彦 [2012], 「米国の対アジア政策を揺さぶる『内向き世論』」(みずほ総合研究所『私論試論』2012年2月6日, 2頁)。
- 12) Joseph S. Nye, Jr., “The Case for Deep Engagement”, *Foreign Affairs*, Vol. 74, No. 4, July/August 1995.
- 13) *Ibid.*, p. 102.
- 14) 会田弘継 [2011], 「国際論壇レビュー：オバマ・ドクトリンで動き出す『太平洋国家アメリカ』の行方」(『Foresight』2011年12月16日, 2頁)。なおこの点に関連してアメリカのアジア回帰を見越して、北京大学国際関係学院副院長の朱鋒 [2011] が、アメリカの「アジア太平洋への回帰」の本質は、アメリカが中国に対して「平和的な抑止戦略」を実施することにある。この戦略の目的は、中国を倒すことではなくて、アメリカの東アジア地域における戦略的地位と既得権益に対する中国からの挑戦や制限を防ぐことにある、と指摘しているのは注目される。
- 15) この点について詳しくは、拙稿 [2012] を参照。
- 16) 加藤洋一 [2012], 「国際環境の変化のなかの日米同盟」(『国際問題』No. 608, 2012年1・2月号, 29頁および39頁)。
- 17) “Bali Declaration on ASEAN Community in a Global Community of Nations: Bali Concord III”, <http://www.aseansec.org/>.
- 18) 『朝日新聞』2011年11月20日付け。
- 19) 日本貿易振興機構 [2011], 『東アジア首脳会議・関連会合と各国の反響』(2011年12月22日, 2—4頁)。
- 20) Chairman’s Statement of the 14th ASEAN Plus Three Summit, Bali, Indonesia, 18 November 2011 および Chairman Statement of the 6th East Asian Summit, Bali, Indonesia, 19 November

- 2011, <http://www.aseansec.org>, を参照。
- 21) 『朝日新聞』2011年11月20日付け。
 - 22) “Declaration of the East Asia Summit on the Principles for Mutually Beneficial Relations”, Bali, 19 November 2011, <http://www.aseansec.org>.
 - 23) 『日本経済新聞』2011年11月20日付け。
 - 24) 川崎研一 [2011], 「EPA の優先順位：経済効果の大きい貿易相手は？」(経済産業研究所 [RIETI] のコラム欄, 2011年5月31日, 1—2頁)。
 - 25) 『読売新聞』2011年11月19日付け。

参考文献（英語）

1. APEC [2011], “The Honolulu Declaration-Toward a Seamless Regional Economy”, Honolulu, Hawaii, USA, November, 12-13, 2011, http://www.apec.org/Meeting-Papers/Leaders-Declarartion/2011/2011_aelm.aspx.
2. ASEAN [2011a], “Bali Declaration on ASEAN Community in a Global Community of Nations: Bali Concord III”, <http://www.aseansec.org/>.
3. ASEAN [2011b], “Chairman’s Statement of the 14th ASEAN Plus Three Summit”, Bali, Indonesia, 18 November 2011, <http://www.aseansec.org>.
4. ASEAN [2011c], “Chairman Statement of the 6th East Asian Summit, Bali”, Indonesia, 19 November 2011, <http://www.aseansec.org>.
5. ASEAN [2011d], “Declaration of the East Asia Summit on the Principles for Mutually Beneficial Relations”, Bali, 19 November 2011, <http://www.aseansec.org>.
6. Clinton, Hillary [2011], “America’s Pacific Century: The Future of Geopolitics will be decided in Asia, not in Afghanistan or Iraq, and the United States should be right at the Center of the Action”, *Foreign Policy*, November 2011.
7. Obama, Barack [2011], “Remarks by President Obama to Australian Parliament”, The White House Office of the Secretary, November 17, 2011, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>.
8. Nye, Joseph S. Jr. [1995], “The Case for Deep Engagement”, *Foreign Affairs*, Vol. 74, No. 4, July/August 1995.

参考文献（日本語）

1. 会田弘継 [2011], 「国際論壇レビュー：オバマ・ドクトリンで動き出す『太平洋国家アメリカ』の行方」(『Foresight』2011年12月16日)。
2. 加藤洋一 [2012], 「国際環境の変化のなかの日米同盟」(『国際問題』No. 608, 2012年1・2月号)。
3. 川崎研一 [2011], 「EPA の優先順位：経済効果の大きい貿易相手は？」(経済産業研究所 [RIETI] のコラム欄, 2011年5月31日)。
4. 朱鋒 [2011], 「安定的かつ協調的な日米中3カ国関係は実現可能か？」(『外交』Vol. 6, 時事通信社, 2011年2月)。
5. 西口清勝 [2011], 「東アジア共同体か APEC 共同体か—アジア太平洋地域における地域協力と日本の進路」(『立命館経済学』第60巻第3号, 2011年9月)。
6. 西口清勝 [2012], 「民政移管後のミャンマー—「民主化」と国際関係の検討を中心に—」(『立命館経済学』第60巻第6号, 2012年3月)。
7. 日本貿易振興機構 [2011], 『東アジア首脳会議・関連会合と各国の反響』(2011年12月22日)。
8. 安井明彦 [2012], 「米国の対アジア政策を揺さぶる『内向き世論』」(みずほ総合研究所『私論試論』2012年2月6日)。

<付記>

本稿は、立命館大学人文科学研究所が主催した国際シンポジウム「転換期の東アジア」(2012年3月24-25日)において報告した拙稿に加筆訂正をしたものである。

<追記>

本稿は、2012年4月9日に脱稿し立命館経済学会に提出したものである。しかし、本稿を脱稿する前後から本稿の研究テーマに深く関係する動きがあったため、それを本稿に<追記>する必要が生まれてきた。<追記>しなければならない動きは、次の3つである。

第1は、2012年4月3日-4日の両日にカンボジアの首都プノンペンで開かれた第20回 ASEAN サミットである。同サミットの「プノンペン・アジェンダ」(Phnom Penh Agenda for ASEAN Community Building, <http://www.aseansec.org/>) および「プノンペン宣言」(Phnom Penh Declaration on ASEAN: One Community, One Destiny, <http://www.aseansec.org/>) において、2011年11月のインドネシア・バリにおいて提起したアジア広域経済圏 (RCEP: the ASEAN Framework for Regional Comprehensive Economic Partnership) の構想を推進していくことに再度合意したしたことである。第20回 ASEAN サミットでの合意を受けて、2012年4月28日に東京で開かれた日本と ASEAN10カ国の経済相会議において、日本は日本がこれまで支持してきた「ASEAN+6」と内実は同じであるアジア広域経済圏構想に ASEAN 以外の6カ国では初めて交渉参加することを表明し、2012年11月にカンボジアのプノンペンで開かれる予定の第7回東アジアサミット (EMS) で全16カ国で交渉入りの合意を目指すこととなった (『朝日新聞』2012年4月28日付け)。このように ASEAN 主導のアジア広域経済圏構想はその実現に向けて前進してきており、日本はこの構想の傍観者というスタンスを採り続けることは出来なくなってきたのである。

第2は、2012年4月21日に東京で開かれた第4回日本・メコン地域諸国サミットである。同サミットには、日本(野田首相)と5つのメコン地域諸国—カンボジア(フン・セン首相)、ラオス(トンシン首相)、ミャンマー(テイン・セイン首相)、タイ(インラック首相)およびヴェトナム(ズン首相)—の首脳が参加した。同サミットでは、2009年にその第1回サミットで採択された「東京宣言」に代わって新たな日・メコン協力の指針である共同声明「東京戦略2012」(外務省ホームページ, http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi04/joint_statement_jp2.html) が発表された。その内容は、日本とメコン地域諸国との協力のために、①域内の連結性の支援を行うメコン連結を強化する、②メコン地域の経済成長のための投資や貿易を促進して共に発展する、および③自然災害、母子保健対策等を行い人間の安全保障及び環境の持続可能性を確保する、という3つの柱を立てる。日本は、メコン地域諸国の発展に貢献する事業総額約2兆3千億円と見積もられる主要インフラ案件(57件)のリストを提示し、2013年以降3カ年の間に総額約6千億円の支援を行う、というものであった。日本は、東アジアの地域協力において主導的な役割を果たしてきている ASEAN に対して、それが2015年に ASEAN 共同体の構築を目指していることを念頭において ASEAN 共同体の構築の障害となる ASEAN の域内格差 (ASEAN・Divide と呼ばれる) の克服の重要な梃子になるメコン開発に強くコミットすることを、この「東京宣言2012」は示唆している。

第3は、2012年5月13日に中国・北京で開かれた第5回日中韓サミットである。その「共同宣言」(「第5回日中韓サミット 3国間の包括的な協力パートナーシップの強化に関する共同宣言, 外務省ホームページ, http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2012/joint_declaration_jp.html) で、日中韓の3カ国の FTA 交渉を年内に開始することで一致した。また、日中韓の3カ国はすでにふれたアジア広域経済圏構想に関しても早期に交渉を開始することで一致した。日中韓3カ国の FTA 交渉の年内開始を評して現地の特派員は、日本はアメリカ主導の TPP を大国化する中国との交渉の牽制に使い、韓国は日韓 FTA よりも中韓 FTA を先行させて日本企業を出し抜こうとしており、中国は日中韓の枠組みに経済を超えた戦略的な意義を持たせることでアメリカと対峙しようとしている、と各国の思惑を伝えてきている (『朝日新聞』2012年5月14日付け)。

これまで見てきた最近の3つの動きのいずれもが、①アジア（アジア広域経済圏構想、RCEP）、②東南アジア（ASEAN 共同体の構築とメコン開発）、および③東北アジア（日中韓 FTA）、の全てにおいて日本がアジア諸国との地域協力を推進することの意義と重要性を示している。それにも拘わらず、例えば、第5回日中韓サミット後の記者会見で野田首相は「TPPと日中韓FTAは並行的に追及する」（『日本経済新聞』2012年5月14日付け）とこれまでの「両にらみ」という「特異な」スタンスを繰り返している。

石川幸一の論考（「新段階に進むアジア太平洋の地域統合」、『アジア研究』第57巻第3号、2011年7月）は、アジア太平洋の地域統合の今後について、①APECがTPPとRCEPとを収斂させるための役割を果たすというシナリオ、②TPPに参加する国が増加して行くことでRCEPがTPPに包摂されるシナリオ、および③RCEPとTPPが並立するシナリオ、の3つのシナリオを提示している。しかし、われわれのこれまでの研究からも、その中でRCEPとTPPが並立するという第3番目のシナリオが最も蓋然性が高いと予想される。もしそのような事態になれば、アジア太平洋の地域統合において「両にらみ」という「特異な」スタンスを採る日本の戦略の限界が益々露呈されていくに違いない。（2012年6月26日、西口記）